

---

# 政府支援を活用した環境ビジネス事業化検討のご提案

---

～ “社会課題解決型ビジネス”の実現に向けて～

# 本ご提案書の骨子

## 社会課題の一つである環境問題に取り組み、事業として育てる

### 1. 環境ビジネス事業化の可能性と課題

…環境ビジネスの事業化がもつ潜在性と、その検討段階における様々な課題について

### 2. 政府支援事業<sup>(※)</sup>の活用による貴社事業検討の推進

…政府支援事業を活用した貴社・弊社での協働による、効率的な事業化検討の推進について

### 3. 政府支援事業の活用による効果

…政府支援事業に参画することによって、貴社の事業検討にもたらされうる効果について

### 4. 政府支援事業の具体例

…事例のご紹介

※)本提案書においては、「基礎調査や実現可能性調査、設備補助金、  
実証実験支援等の支援事業」を政府支援事業と呼びます。

---

# 1. はじめに ～社会課題解決型ビジネス～

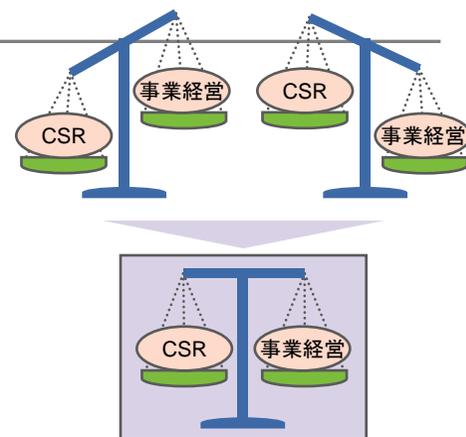
---

ピーター・ドラッカーは「生活の質の向上が企業の行うべき事業」と著し、  
マイケル・ポーターは「共通価値の創造」という言葉で、  
社会が真に求める新しい価値を発見し、創造することが  
事業のあるべき姿であることを表現しました。  
「社会に気を遣うCSR」ではなく、「社会課題を解決するための事業」が  
求められる時代となりつつあります。



# 社会利益と企業利益の両立を図る事業へ

- CSR活動はいまや企業活動には欠かせないものとなりつつありますが、イメージ向上や義務的に推進するCSR活動にはどうしても限界があります
- 他方、「株主・利益偏重」という純資本主義的な考えだけではなく、潜在的な社会ニーズのある事業を展開しなければ長期的な持続的成長は望めないとし、「社会利益と企業利益の両立を図る事業」を模索しチャレンジする企業も現れています
- CSR活動を一步進めた、「シェアド・バリュー経営(社会との協働により共通価値を創造する経営)」は、企業経営のあり方の一つとして、注目を集めるものとなるでしょう



## 従来のCSR活動 (企業の社会的責任経営)

- 社会価値(役立ち)を生み出す
- 目的はイメージ向上
- ボランタリーな取り組み
- 一部の担当者による活動
- 寄付、無償活動、善行
- 社会への貢献

## 共益価値の創造事業 (社会価値と経済価値の両立)

- 社会価値もあり、経済価値も生む
- 目的は社会ニーズの充足
- 社会が求める事業を推進
- 組織全体で事業を創り出す
- 潜在社会ニーズの探索、実現
- 社会ニーズの充足

## 従来の企業経営 (資本主義に基づく経営)

- 経済価値(利益)を生み出す
- 目的は事業継続
- 競争に寄与する企業活動
- 組織全体で事業を運営する
- 生産性向上、顧客満足の上
- 顧客ニーズの充足

## 事例1) GE 社の2つの事業イニシアチブ(Ecomagination、Healthymagination)

- GEでは、環境保全と事業を両立させる「エコマジネーション」と、世界の健康状況の改善と事業を両立させる「ヘルシーマジネーション」を重要な事業イニシアチブとして位置づけ、事業活動を展開しています
- あわせて、両分野におけるオープン・イノベーション(事業提案・製品提案を受け付け、提案者と協働するもの)を世界規模で推進し、乳がん早期発見・治療や、エコホームアイデア等に結び付けています

### Ecomagination

エコマジネーション(Ecomagination)は、エネルギー効率に優れた製品を求めらるお客さまの需要に応えると同時に、GEを確かな成長に導くビジネス・イニシアチブです。

エコマジネーションには、お客さまに向けた価値ある製品やサービスの提供と、企業としての利益ある成長を両立させながら、環境問題に対する革新的なソリューションの開発に投資するというGEのコミットメントが反映されています。

**研究開発投資額** : 2015年までに100億ドル

**コミットメント** : エコマジネーション関連製品  
全社売上高成長率の2倍  
(2009年 180億ドル)  
自社の環境負荷低減  
(CO<sub>2</sub>、水使用等)

### Healthymagination

ヘルシーマジネーション(Healthymagination)は、2015年までにヘルスケア分野のイノベーションに60億ドルを投資し、「より身近で質の高い医療をより多くの人々に」提供することを目指すGEのイニシアチブです。

GEにとっての重要課題であると同時に、お客さまや社会全体が直面する問題を反映しています。医療技術やキャピタル・ファイナンス、業務最適化のソリューションといった分野で世界をリードしているGEは、これらの課題に独自のソリューションを提供できる立場にいます。

**研究開発投資額** : 60億ドル

**コミットメント** : 15%の医療コストの削減、  
15%の医療アクセスの拡大、  
そして15%の医療の質の向上

出典: General Electric Company Webサイト

## 事例2) ネスレ社の注力分野とオープンイノベーション

- 事業を考えた上で、世界的な関心事である**栄養、水資源、農業・地域開発**という3つの分野を注力分野として特定。これらの3分野は、事業戦略の中核であると同時に競争上の強みでもあり、株主にとっての価値を高め、社会のニーズを満たすもの
- GE同様、オープンイノベーションを「ネスレ大賞」として実施している

### 栄養

ビタミンやミネラルの欠乏、あるいはその対極に肥満といった問題があるなかで、人々がより健康的な食生活を送るお手伝いをする、そこに売上高9兆円を超す、世界の**栄養・健康・ウェルネス**のリーダー企業としてのネスレの未来があると私たちは信じています。

微量栄養素欠乏症に陥りやすい低所得層を特に対象として、私たちは手ごろな価格の微量栄養素強化食品がより入手しやすくなるよう引き続き取り組んでいます。



アフリカでは高栄養価の製品を求めやすく小分けした商品に



スリランカでは、幼稚園の母親を対象に栄養プログラムを実施。

### 共通価値の創造ネスレ大賞

あなたが取り組まれている

新手法やプロジェクトをスケールアップさせたいですか？

栄養、水資源、農業・地域開発のいずれかに関わる活動ですか？

あなたのプロジェクトを財政的にも持続可能なものとしたいとお考えですか？

資金を求めていますか？

もしこれらの質問に対する答えがイエスならば、

「共通価値の創造ネスレ大賞」への応募をぜひお考えください。



受賞者に対し、取り組みがある程度の規模になるまで一定期間で、最大50万スイスフラン(4,200万円)の資金を支援。

第1回大賞は、農作物の生産性と農家の収入の改善プロジェクトに取り組む「**インターナショナル・デベロップメント・エンタープライズ カンボジア**」へ贈呈。

---

## 2. 環境ビジネスと政府支援の活用

---

行政機関は「国や地方として求められる環境政策」を打ち出し、  
ときには“優遇政策や補助金”にて企業活動を支援し、  
ときには“規制や義務”として企業活動を制限します。  
政策との協働を通じて、「社会が求める新たな事業の芽」を見出し、  
同時に「貴社や貴社事業の成長機会」とすることが肝要です。

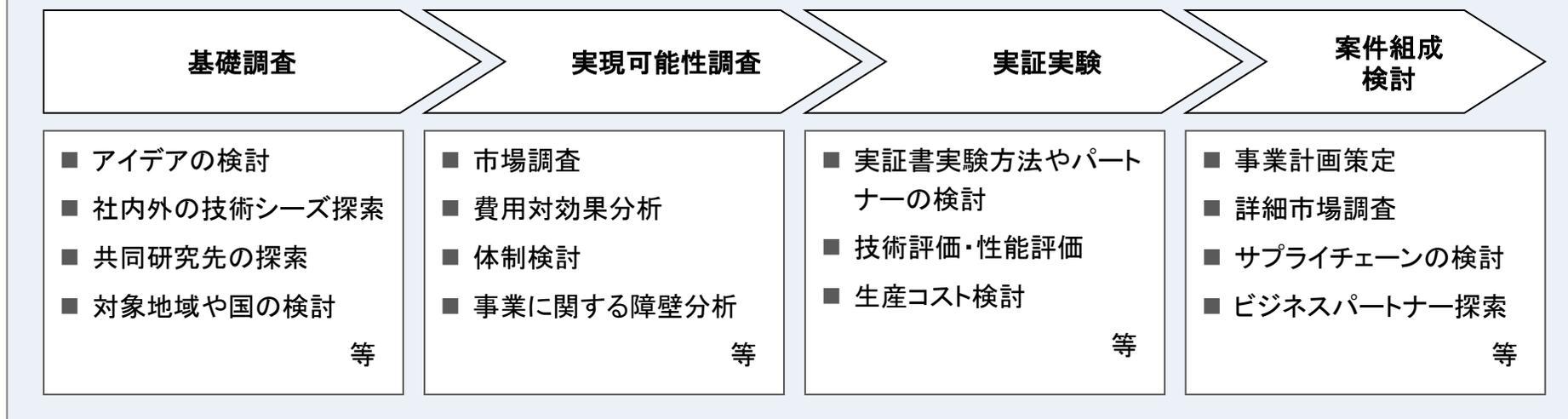


# 1.環境ビジネス事業化の可能性と課題

## 環境ビジネスの可能性と課題

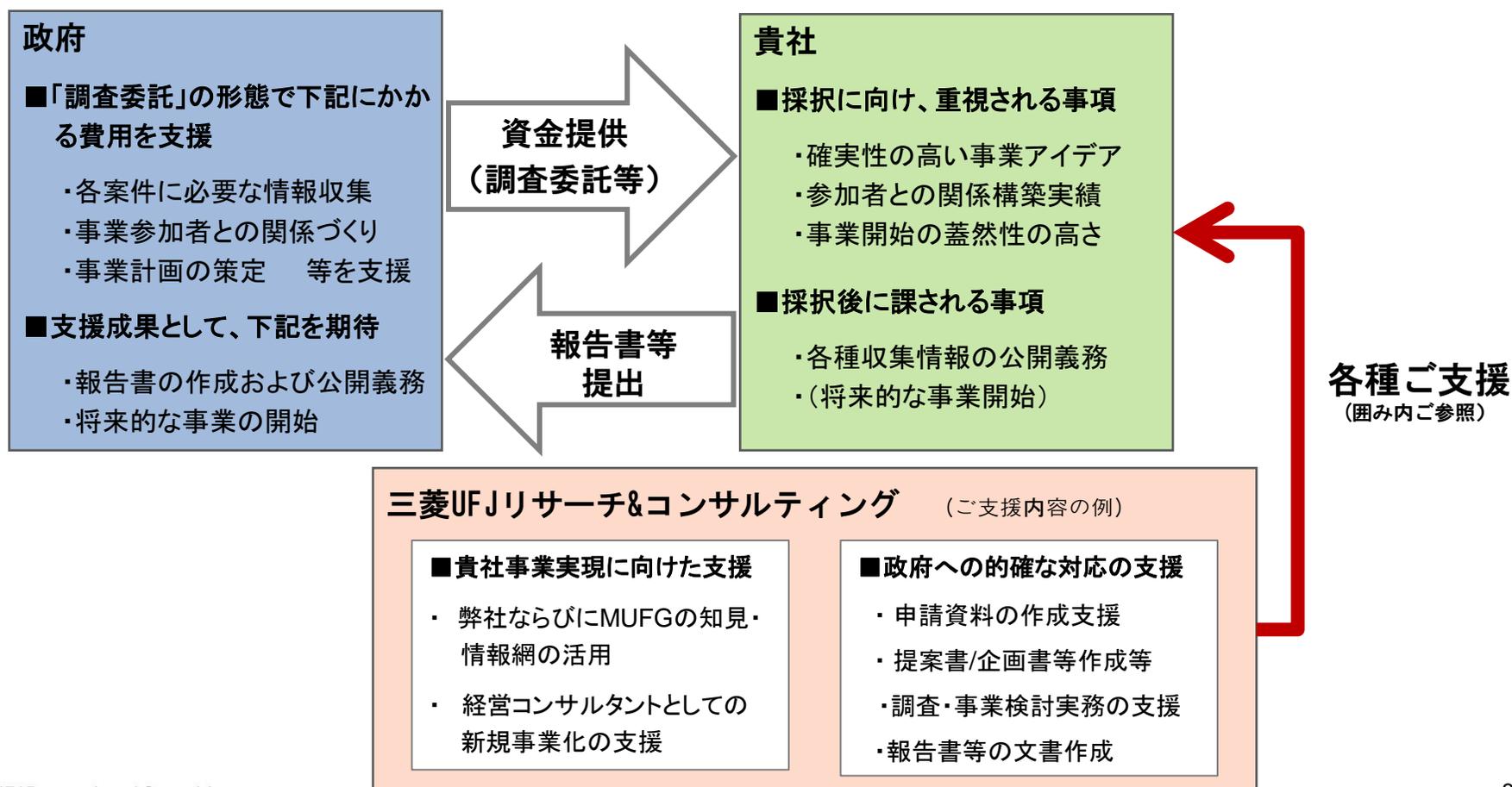
- 環境問題に関わるビジネスは、社会が抱える課題の一つとして、また日本の優れた技術やノウハウを活用した新成長産業の一つとして、ますます重要性を高めています。
- 他方で、他の事業分野と同様、如何に基礎調査や実現可能性調査を行い、事業計画や体制を確立し、その実行を進めるかについては多くの課題が存在します。
- 特に、検討初期においては、不確実性のある中で如何に調査等のための人件費や調査費を確保するかも大きな障壁となります。

## 環境ビジネスの事業化におけるステップと論点の例



## 2.政府支援事業の活用による貴社事業検討の推進

- 政府は、様々な環境ビジネスについて基礎調査や実現可能性調査、設備補助金、実証実験支援等の支援事業を行っています。(以下、政府支援事業)
- 弊社では、こうした政府支援事業を活用することで、貴社負担を軽減しつつ、より効率的で効果的な環境ビジネスの検討をご支援致します。



# 政府支援事業の活用による効果

- 貴社と弊社の協働にて政府支援事業を実施することにより、貴社にとっては下図の様な効果が想定されます。
- “弊社のお客様はあくまで貴社”を大前提とし、本質的な事業検討に資するご支援をいたします。
  - － 最終目標はあくまでも貴社事業検討の着実な進行と考えます。
  - － 貴社の負担を出来る限り低減しつつ、最大限の効果を得られるよう弊社の知見や情報網をフル活用いたします。

## 各種調査の 円滑な遂行

- 弊社は環境ビジネスや各種補助事業に知見を持っています。
- 政府支援事業はしばしば複雑なプロセスを経る必要がありますが弊社は補助事業への申請段階から実施、最終報告まで、調査の円滑な遂行をご支援致します。

## 報告書作成等の 負担軽減

- 多くの補助事業においては、政府や事務局に対して各種報告が求められます。
- 弊社は、その報告書の作成についてもご支援をさせて頂くことで、調査における貴社の負担を軽減します。

## 調査を通じた ネットワーク形成や 情報の蓄積

- 調査を通じて、国内外そして官民両面でのネットワークや事業分野に関する様々な情報を蓄積することができると期待されます。
- 弊社もそのための情報網や知見を可能なかぎりご提供し、貴社事業推進の基礎となることを目指します。

## 事業実現に向けた 論点抽出／今後の方針検討

- 国プロジェクトの共同実施により、補助事業の範囲を超えて貴社の事業検討のための論点の抽出や今後の方針をどのように進めるか、貴社とともに検討をいたします。

# 政府支援事業の具体例

- 下表では、我が国政府による各種支援事業の例を示しています。
- 事例につき、既に公募が終了したものも含まれる点ご留意下さい。

	国内	海外
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務（環境省）</li> <li>■ 再生可能エネルギー事業のための緊急検討委託業務（環境省）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地球温暖化対策技術普及等推進事業(二国間オフセット・クレジットFS)（経産省）</li> <li>■ 地球温暖化対策技術普及等推進事業(MRV方法論適用等調査)（NEDO）</li> <li>■ 新メカニズム等実現可能性調査に係る調査案件（環境省）</li> </ul> <p>※気候変動対策に関する実現可能性調査等</p>
エネルギー利用効率化（省エネ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業設備補助事業（環境省）</li> <li>■ 戦略的省エネルギー技術革新プログラム（NEDO）</li> </ul>	
水資源適正管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 汚水処理施設の効率的整備促進に関する調査業務（環境省）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アジア水環境改善モデル事業（環境省）</li> </ul>
循環型社会形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業（環境省）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業（環境省）</li> </ul>
生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生物多様性保全推進支援事業（環境省）</li> <li>■ 地域生物多様性保全活動支援事業（環境省）</li> </ul>	
その他（BOP等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「環境未来都市」構想</li> <li>■ 低炭素まちづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中小企業連携促進調査(F/S支援)（JICA）</li> <li>■ BOPビジネス連携促進 協力準備調査（JICA）</li> </ul>

---

## 3. 政府支援制度の詳細

---

※既に公募が完了しているものを含みます  
※支援額は直近の公募時のものです



## ■ 海外事業

1. 静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業（環境省／公募時期 2月）
2. BOPビジネス連携促進 協力準備調査（JICA／公募時期6月、12月）
3. 中小企業連携促進調査（F／S 支援）（JICA／公募時期 2月）
4. アジア水環境改善モデル事業（環境省／公募時期 5月）
5. コベネフィットCDM事業（環境省／公募時期 5月）
6. 新メカニズム等実現可能性調査に係る調査案件（地球環境センター／公募時期 4月）
7. 地球温暖化対策技術普及等推進事業（NEDO／公募時期 3月）

## ■ 再生可能エネルギー／省エネルギー／低炭素社会事業

1. 農山漁村再生可能エネルギー導入可能性調査支援事業（農林水産省／公募時期4月）
2. 戦略的省エネルギー技術革新プログラム（NEDO／公募時期8月）
3. 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業（次世代技術開発）（NEDO／公募時期5月）
4. 新エネルギーベンチャー技術革新事業（NEDO／公募時期3月）
5. 再生可能エネルギー事業のための緊急検討委託業務（環境省／公募時期 11月）
6. 地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務（環境省／公募時期 8月）
7. 地球温暖化対策技術開発・実証研究事業（競争的資金）2次公募（環境省／公募時期5月）

## ■ 官民協働事業

1. 「緑の分権改革」調査事業（条件不利地域課題解決モデル実証調査）（総務省／公募時期7月）
2. 小規模地方公共団体対策技術率先導入補助（地方公共団体向け）（環境省／公募時期4月）
3. 小規模地方公共団体対策技術率先導入補助（民間団体向け）（環境省／公募時期4月）

## 静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業（環境省／公募時期 2月）

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外において、廃棄物等の収集・運搬・中間処理・リサイクル・最終処分に関わるサービスを提供する事業を支援</li> <li>● 行政事業者からの委託を受け、これに必要な施設を建設する事業を支援</li> <li>● 特に対象国の制限は設けませんが、我が国との外交上、経済活動上の関係の深さや距離的な条件等を考慮</li> </ul>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	上限3,000万円（税込）/最長2年 採択件数7件程度	支援形態	請負契約
<p>■ 支援事業の内容</p> <p>下記海外展開計画事業の実現可能性調査にかかる費用に充当できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 計画案策定</li> <li>② 対象地域における現状調査</li> <li>③ 廃棄物の組成、性状等調査</li> <li>④ 現地政府・企業等の連携構築</li> <li>⑤ パイロット試験の実施他</li> </ol>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 報告書及び概要資料作成</li> <li>■ 現地での海外展開の枠組み構築のための関係者合同ワークショップ等の開催</li> </ul>	

共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

静脈産業の海外展開促進のための実現可能性調査等支援事業（環境省／公募時期 2月）

■ 採択案件 事例

事業	採択事業者	その他
タイ王国バンコク特別市周辺発生廃棄物の集中中間処理設備プロジェクト	イー・アンド・イーソリューションズ(株)	平成23年度採択案件
フィリピン国イサベラ州における固形廃棄物の広域収集・エネルギー回収・衛生埋立事業	(株)EJビジネス・パートナーズ	平成23年度採択案件
ベトナム国:再生燃料(RPF)製造販売事業並びにRPF製造システム販売事業	(株)市川環境エンジニアリング	平成23年度採択案件
中国天津市における廃プラスチックの材料リサイクル事業	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	平成23年度採択案件
マレーシア国クアラルンプール首都圏における都市ごみによる再生可能エネルギー発電プラント建設・運営事業及びリサイクル社会形成に向けての提言	JFEエンジニアリング(株)	平成23年度採択案件
インド国グジャラート州における携帯電話を中心とする小型家電等リサイクル事業	日本環境設計(株)	平成23年度採択案件
香港における電子スクラップからの銅・貴金属リサイクル前処理事業	三井金属鉱業(株)	平成23年度採択案件

# BOPビジネス連携促進 協力準備調査 (JICA／公募時期6月、12月)

## ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発展途上国において、開発課題の解決に寄与するBOPビジネスのビジネスモデルの開発するもの</li> <li>● JICAが連携しつつ行う協力事業の可能性を検討するもの</li> <li>● BOPビジネスの事業化のために調査が必要な事項全般が対象</li> <li>● 安全管理の観点から、JICA 事務所が設置されている開発途上国のみが対象</li> </ul>
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	上限5,000万円／最長3年	支援形態	業務委託
<p>■ 調査費用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 直接人件費・諸経費（人材を派遣することによってかかる諸費用。）</li> <li>● 旅費（日本～調査対象国間航空賃、日当、宿泊費）調査対象国内における交通費（対象は、飛行機移動した場合の航空券のみ）</li> <li>● ローカルNGO、コンサルタント等の再委託費用（ただし、競争性を持った選定が必要。）</li> <li>● 報告書作成費用</li> <li>● 現地傭人費（調査を実施するために現地で備上するリサーチアシスタント等調査を実施するために真に必要な人材に限定。事務作業スタッフ、通訳にかかる費用はここには含まれません）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調査を実施し、成果品として報告書をJICAに提出                             <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア） 投資環境・ビジネス環境（各種政策・制度、インフラ、関連施設等）にかかる調査</li> <li>（イ） 事業計画（原材料・資機材調達、要員計画、流通、技術、環境・社会配慮、許認可取得手続、財務等の計画策定。調査に必要な人材育成・技術移転を含む）</li> <li>（ウ） 事業化により改善されるべき開発課題に関する状況とJICA 側と連携しつつ進めることが望ましいと考えられる協力事業の可能性の検討</li> </ul> </li> <li>■ 当該支援の対象外となる調査（活動）項目                             <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア） 施設・設備の建設（本邦、現地とも。但し契約外にてこれを行うことは排除しない）</li> <li>（イ） 収益を発生せしめる活動（例：試供品の販売等）</li> </ul> </li> </ul>	

## BOPビジネス連携促進 協力準備調査 (JICA／公募時期6月、12月)

■ 採択案件 事例

事業	採択事業者	その他
殺菌ジェルの使用習慣化による経口感染症の軽減を目的とした衛生意識調査	(株)マンダム	平成23年度採択案件
教育文化省との連携によるBOP層の子供たちを対象とした教育ビジネスの可能性調査	(株)大阪教育研究所	平成23年度採択案件
POU浄水技術普及ビジネス調査プロジェクト	兼松(株)	平成23年度採択案件
ラオスにおけるBOP訴求型の農林業由来バイオコークス製造販売事業FS調査	王子製紙(株)	平成23年度採択案件
動静脈物流ビジネスモデル構築の可能性	伊藤忠エネクス(株)	平成23年度採択案件
日本固有技術を活用した工業化住宅生産事業準備調査	大和ハウス工業(株)	平成23年度採択案件
BOP層の生活改善に貢献するスマートビレッジ事業化の調査	日本電気(株)	平成23年度採択案件
農村部への生理対処品普及事業準備調査(BOPビジネス促進)	ユニ・チャーム(株)	平成23年度採択案件
ローカル開発食品による妊産婦と乳幼児の栄養改善プロジェクト	日清食品ホールディングス(株)	平成23年度採択案件

## 中小企業連携促進調査(F/S 支援) (JICA／公募時期 2月)

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高い技術力、海外展開意欲を持つ中小企業と連携し、途上国の開発課題解決のための新たな有望技術およびアイデアの動員を図る</li> <li>● 中小企業の海外展開に係る事業計画及び資金計画の策定業務（F/S調査）を通じて、中小企業との連携可能性を探る</li> </ul>
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	上限1,000万円/最長1年間	支援形態	調査委託
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 開発途上国の社会経済開発に裨益する分野、具体的には、下記分野におけるF/S調査費用の助成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 保健・衛生・医療</li> <li>➢ 運輸交通（道路・橋梁・港湾・空港）</li> <li>➢ 水資源、水供給</li> <li>➢ 防災</li> <li>➢ 教育、訓練</li> <li>➢ エネルギー</li> <li>➢ 農業、農村開発、水産</li> <li>➢ 自然環境保全、環境管理</li> <li>➢ 金融サービス</li> <li>➢ その他</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調査項目                             <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア）投資環境・ビジネス環境</li> <li>（イ）市場分析</li> <li>（ウ）事業計画</li> <li>（エ）資金計画</li> <li>（オ）法的側面、及び税制等税務的な側面の検討及びリスク分析</li> </ul> </li> <li>■ 最終成果物として調査報告書                             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ F/S実施上のパートナーとなるコンサルタント企業と共同企業体を構成の上、プロポーザル提出時から共同提案することを必須とする</li> <li>■ 原則としてJICA事務所が設置されている開発途上国を対象とする</li> </ul> </li> </ul>	

共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

## 中小企業連携促進調査(F/S 支援) (JICA/公募時期 2月)

■ 採択案件 事例

事業	採択事業者	その他
マレーシア/ハイエンド計測器校正及びその関連事業調査	MTAジャパン株式会社 株式会社国際開発センター	平成24年2月採択
マレーシア/スランゴール及びマラッカ州水道浄水処理凝集薬品現地生産化事業調査	直治薬品株式会社 株式会社東京設計事務所	平成24年2月採択
ベトナム/漏水率低減による生活水準向上及び経済発展促進のための事業調査	株式会社昭和螺旋管製作所 株式会社フォーバル	平成24年2月採択
ベトナム/3PL事業による企業・最終消費者への「安心・安全な物流インフラストラクチャー」提供事業調査	月島倉庫株式会社 株式会社フォーバル	平成24年2月採択
ベトナム/工業用計量器事業調査	株式会社田中衡機工業所 ベトナムコンサルティング有限公司	平成24年2月採択
ベトナム/電動バイク販売事業調査	Terra Motors株式会社 クオンタムリープ株式会社	平成24年2月採択
カンボジア/精米工場を対象とした籾殻発電技術と事業化スキームのパッケージサービス展開事業調査	株式会社EJビジネス・パートナーズ 株式会社エイト日本技術開発	平成24年2月採択
カンボジア/精米機製造・販売・輸出事業調査	株式会社タイワ精機 株式会社日本開発政策研究所	平成24年2月採択
モンゴル/寒冷地向け省エネ型廉価住宅建設事業調査	株式会社高組 合同会社オフィス西田	平成24年2月採択
インド/マグネシウム電池事業調査	アクモホールディングス株式会社 株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング	平成24年2月採択
バングラデシュ/生産地から消費地への農漁業産品輸送改善事業調査	苫小牧北倉港運株式会社 株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング	平成24年2月採択

## アジア水環境改善モデル事業（環境省／公募時期 5月）

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 提案した地域において、水環境改善を目的とした各種事業（中小規模生活排水処理や産業排水処理、事業や水域の直接浄化、モニタリングなど）に関するF S調査を通じた事業計画書の作成、事業計画書に基づく実証試験の実施及び事業効果の検証の一連の取組を実施</li> <li>● アジア域内を対象</li> <li>● 具体的な海外展開計画のある事業を対象とする。</li> </ul>
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
<b>予算規模／件</b>	10,000千円（消費税及び地方消費税含む）/最長3年 採択件数2～3件程度	<b>支援形態</b>	<b>請負契約</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ F S調査の実施（事業計画書の作成）にかかる費用に充当できる。               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 対象地域の現状調査</li> <li>② 関係政府・企業等との連携構築</li> <li>③ 事業計画書の作成</li> </ol> </li> <li>■ 水環境改善効果実証試験の実施にかかる費用に充当できる。</li> <li>■ 事業効果及びビジネスモデルとしての適用性の検証にかかる費用に充当できる。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 報告書の作成と提出 F S調査、実証試験等の内容を整理した報告書を毎年度末の時点で作成する。</li> <li>■ モデル事業の実施を通じて、対象地域の水環境改善効果が見込まれること。 (参考) 現在想定している事業事例は、①中小規模生活排水処理事業、②産業排水処理事業、③水域の直接浄化事業、④水質等モニタリング事業等</li> </ul>	

共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

## アジア水環境改善モデル事業（環境省／公募時期 5月）

■ 採択案件 事例

事業	採択事業者	その他
中国 遼寧省瀋陽市における水質改善および資源回収事業	アタカ大機(株)	平成24年度採択案件
中国 連雲港市の農村地域における面源汚染浄化システム	(株)建設技術研究所	平成24年度採択案件
ベトナム国 省エネ型有機性産業排水処理による水環境改善	積水アクアシステム(株)	平成24年度採択案件

## コベネフィットCDM事業（環境省／公募時期 5月）

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア各国の環境汚染対策ニーズに対応したCDM事業を実施し、温暖化対策と環境汚染対策のコベネフィットを実現することにより、今後途上国において実施するコベネフィットCDM事業の推進を図る</li> </ul>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	総額4.3億円 ※補助率：1/2	支援形態	補助事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に必要な経費の一部を国が補助                             <ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象経費：CDMを利用したコベネフィット支援事業の実施に必要な設備導入等初期投資にかかる経費（工事費・設計費・設備費・事務費等）</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業による活動により得られたクレジットについては、その一定割合（50%以上）を、申請時に提出したクレジット移転計画書に基づき日本政府の保有口座に移転</li> <li>我が国の削減目標達成に貢献するCDM事業であること。</li> <li>水質汚濁、大気汚染、廃棄物の環境問題の解決に資する事業</li> <li><b>CDM事業として公的に承認されるまでの間、CDM理事会への登録に必要な措置（投資国政府及びホスト国政府の承認、方法論の承認、有効化の取得等に必要な措置を含む）をとる義務を負う。</b></li> <li>CDMとして公的に承認された後、事業実施者は、クレジットが発生するよう適切かつ継続的な事業運営、モニタリングの適切かつ継続的な実施、クレジットの検証、認証、発行及び移転のために必要な措置を行う義務を負う。</li> </ul>	

## コベネフィットCDM事業（環境省／公募時期 5月）

■ 採択案件 事例

事業	採択事業者	概要	その他
マレーシア国における閉鎖処分場のメタンガス排出削減に伴う環境改善事業	東急建設(株)	嫌気の状態にある廃棄物処理場に対して、通気管(ガス抜きパイプ)および排水管(水平)を設置し、廃棄物の分解過程を準好氣的に改善することでGHG発生低減および排出水の水質改善を図る。	平成23年度採択案件

## 新メカニズム等実現可能性調査に係る調査案件（地球環境センター／公募時期 4月） MRVモデル実証調査

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 二国間オフセット・クレジット制度（BOCM）の下で実稼働案件に基づいたモニタリングを行い、考案したMRV方法論案に沿ってGHG排出削減量について第三者検証（Verification）を受ける。</li> </ul>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	上限8,000万円（税抜）／	支援形態	調査委託
<p>■ 事務局が設置する「タスクフォース」（新メカニズムの国際交渉や調査対象分野の技術等に関する有識者・専門家で構成、実現可能性調査の進捗を支援する）の構成員が参加するタスクフォース会合で、随時報告するものとし、タスクフォース会合での議論・コメント・助言</p> <p>〈技術分野例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物管理（埋立処理場管理、廃棄物処理、リサイクル改善等）</li> <li>● 排水管理（メタン回収、排水の適正処理等）</li> <li>● バイオマス利用（未利用残渣・農業廃棄物の有効活用等）</li> <li>● 大気汚染改善につながるエネルギー効率改善（ボイラ更新等）</li> <li>● 交通管理（交通政策及び公共交通（鉄道・地下鉄・バス等）の整備等）</li> </ul> <p>ただし、REDD+を含む森林吸収源対策は募集対象外</p>		<p>■ 二国間オフセット・クレジット制度（BOCM）の下での既の実稼働している同種案件に関して、GHG排出削減効果を実測するための調査を行い、MRV方法論を作成する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査開始時までに、実証対象案件に適用するMRV方法論案を考案する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 方法論に基づき、実稼働案件でのモニタリング活動を行い、GHG排出削減効果の測定（GHG排出量の定量化）を行う。</li> </ul> </li> <li>● ホスト国に適用可能なデフォルト値案の設定</li> <li>● 中間報告段階では、それまでの調査結果を踏まえた、改訂版MRV方法論を提出</li> <li>● 方法論に基づき、モニタリング結果から導き出されるGHG排出削減効果を報告様式に取りまとめる。</li> <li>● 仮報告段階GHG定量評価報告様式を第三者検証機関に提出し、検証を受け仮報告書には検証結果を記載</li> <li>● 最終報告書には、MRV方法論最終版案を添付</li> </ul>	

## 新メカニズム等実現可能性調査に係る調査案件（地球環境センター／公募時期 4月） MRVモデル実証調査

■ 採択案件 事例

ホスト国	事業	採択事業者	その他
カンボジア	バイオダイジェスターを活用した家畜糞尿処理によるメタン回収利用(廃棄物管理)	日本エヌ・ユー・エス(株)	平成24年度採択案件
インド	製糖工場におけるボイラ廃熱利用を含むバガス利用発電(バイオマス利用)	日本工営(株)	平成24年度採択案件
ラオス	低燃料路線バス車両更新とバスサービスの向上による輸送改善(交通)	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル	平成24年度採択案件
メキシコ	遠隔モニタリング可能な小規模風力発電(再生可能エネルギー)	(株)駒井ハルテック	平成24年度採択案件
モルドバ	農業残渣バイオマスを利用した化石燃料利用暖房の代替(バイオマス利用)	三井共同建設コンサルタント・日本環境コンサルタント共同企業体	平成24年度採択案件
モンゴル	地中熱利用ヒートポンプによる石炭焚き暖房の代替(再生可能エネルギー)	清水建設(株)	平成24年度採択案件
モンゴル	地球暖房における高効率型熱供給ボイラの更新・新設(省エネルギー)	(株)数理計画	平成24年度採択案件
スリランカ	熱生成・利用を中心とした産業施設でのバイオマス燃料の活用(バイオマス利用)	(株)エックス都市研究所	平成24年度採択案件
タイ	製糖工場におけるバガス利用コジェネレーション(バイオマス利用)	みずほ情報総研(株)	平成24年度採択案件

## 新メカニズム等実現可能性調査に係る調査案件（地球環境センター／公募時期 4月） BOCM実現可能性調査

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>二国間オフセット・クレジット制度（BOCM）の下での当該事業・活動に適用可能なMRV方法論を開発すること、及びそのプロセスで得られる知見・経験を集積すること</li> </ul>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	エネルギー起源CO2対象案件5,000万円（税抜） 非エネルギー起源CO2対象案件3,000万円（税抜）	支援形態	調査委託
<p>■ 調査の過程においては、環境省の新メカニズム制度設計検討事業の受託者による技術的支援</p> <p>〈技術分野例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物管理（埋立処分場管理、廃棄物処理、リサイクル改善等）</li> <li>● 排水管理（メタン回収、排水の適正処理等）</li> <li>● バイオマス利用（未利用残渣・農業廃棄物の有効活用等）</li> <li>● 大気汚染改善につながるエネルギー効率改善（ボイラ更新等）</li> <li>● 交通管理（交通政策及び公共交通（鉄道・地下鉄・バス等）の整備等）</li> <li>● 開発途上国に適した気候変動緩和行動（NAMA） （環境対策のための政策・措置の実施等）</li> <li>● 森林管理・土地利用変化対策（REDD+等）</li> </ul>		<p>■ 二国間オフセット・クレジット制度（BOCM）の下での実施が見込まれる具体的な事業・活動を想定して、当該BOCM事業・活動（及び同種事業・活動）に適用可能なMRV方法論を作成</p> <p>■ 調査の実施に当たっては、二国間協定締結のためのホスト国側における能力開発、ホスト国側とのネットワーク構築、他国へのアピール等を念頭に置きつつ、以下の事項の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● リファレンスシナリオの考え方</li> <li>● MRV方法論開発</li> <li>● 排出削減量の報告方法</li> <li>● 排出削減効果の第三者検証受審方法</li> <li>● 環境十全性確保のための措置</li> <li>● 持続可能な開発への貢献</li> </ul>	

○:共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

## 新メカニズム等実現可能性調査に係る調査案件（地球環境センター／公募時期 4月） BOCM実現可能性調査

### ■ 採択案件 事例

ホスト国	事業	採択事業者	その他
カンボジア	スターリングエンジンを用いた小規模バイオマス発電 (バイオマス利用)	プロマテリアル(株)	平成24年度採択案件
カンボジア	熱帯低地林におけるREDD+ (REDD+)	(一社)コンサベーション・ インターナショナル・ジャパン	平成24年度採択案件
コロンビア	「抑圧された需要」下での地熱発電の開発促進 (再生可能エネルギー)	(株)三菱総合研究所	平成24年度採択案件
インドネシア	太陽光発電出力の安定化を達成するためのハイブリッド発電システム (再生可能エネルギー)	日立造船(株)	平成24年度採択案件
インドネシア	泥炭の再湿潤化による分解抑制と稲作増産に基づく籾殻発電 (REDD+)	清水建設(株)	平成24年度採択案件
インドネシア	泥炭林保全のREDD+と在来種による林業生産及び残材を用いたバイオマス発電 (REDD+)	三菱UFJリサーチ&コンサル テイング(株)	平成24年度採択案件
ラオス	一般廃棄物の好気性中間処理、及び埋立処分場でのメタンガス処理 (廃棄物管理)	(株)エックス都市研究所	平成24年度採択案件
タイ	港湾の総合的環境改善対策の一環としてのゲートの電子化による港湾関 連交通の改善 (交通)	中央復建コンサルタンツ(株)	平成24年度採択案件
ベトナム	食品加工工場有機排水からのバイオガスを利用したコジェネレーション (廃棄物管理)	日本テピア(株)	平成24年度採択案件

# 新メカニズム等実現可能性調査に係る調査案件（地球環境センター／公募時期 4月）

## CDM実現可能性調査

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>CDM制度の抱える課題の解決に資すること、並びに2013年以降の次期枠組みの下での制度的改善に寄与することを目的とした、CDMプロジェクトの実現可能性について調査</li> </ul>	
貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	上限1,500万円（税抜）／	支援形態	調査委託
<ul style="list-style-type: none"> <li>CDMプロジェクトの実現可能性調査にかかる費用に充当できる。必要性が認められる場合には、バリデーション費用への充当も可</li> <li>下記の要件を満たす案件を優先採択             <ul style="list-style-type: none"> <li>方法論、標準化ベースラインの開発に寄与する</li> <li>低開発国等でのCDMプロジェクトの実施が期待できる</li> <li>地域の環境汚染対策効果が、ホスト国ニーズに合致している</li> <li>ホスト国の持続可能な開発に寄与する</li> <li>当該プロジェクト以外への波及効果大きい</li> <li>日本の技術移転が図られる</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>調査報告書並びにプロジェクト設計書（PDD）（P o A-DD及びCPA-DDを含む）等を完成する。             <ul style="list-style-type: none"> <li>（ア）標準化ベースラインの開発を行う案件                 <ul style="list-style-type: none"> <li>CDMの適格性のある案件で、調査期間内にホスト国（群）に適用可能な標準化ベースラインを開発し、ホスト国指定国家機関（DNA）を通じてCDM理事会に提案</li> <li>実現可能性調査の結果を報告書にまとめる。</li> <li>CDMプロジェクトのPDDを作成する。</li> <li>当該標準化ベースライン構築に利用したデータセットも、調査成果物として提供。</li> </ul> </li> <li>（イ）CDM方法論の新規開発を行う案件                 <ul style="list-style-type: none"> <li>CDMの適格性のある案件で、調査期間内に新方法論提案を国連に申請する。</li> <li>実現可能性調査の結果を報告書にまとめる当該方法論に基づいたPDDを作成</li> </ul> </li> <li>（ウ）CDMプロジェクトの地理的不均衡是正に寄与する案件                 <ul style="list-style-type: none"> <li>CDMプロジェクトの登録件数が10件未満の国をホスト国とする案件。</li> <li>原則として承認済みの方法論等を適用。</li> <li>精度の高い実現可能性調査の結果を報告書にまとめる。</li> <li>速やかに有効化審査を受審し、合格できるレベルのCDMプロジェクトのPDDを作成。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	

共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ & コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

新メカニズム等実現可能性調査に係る調査案件（地球環境センター／公募時期 4月）

CDM実現可能性調査

■ 採択案件 事例

ホスト国	事業	採択事業者	その他
バングラデシュ	染色加工工程の総合的省エネ促進プログラム (省エネルギー)	(株)PEARカーボンオフセット・ イニシアティブ	平成24年度採択案件
ブータン	水力発電主体の配電網延伸による地方電化 (再生可能エネルギー)	三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	平成24年度採択案件
ミャンマー	埋立処分場ガス(LFG)回収発電 (廃棄物管理)	三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	平成24年度採択案件
ネパール	高効率かまど普及による非再生可能バイオマスの消費削減プログラム (省エネルギー)	日本テピア(株)	平成24年度採択案件

# 地球温暖化対策技術普及等推進事業(二国間オフセット・クレジットFS) (NEDO／公募時期 3月)

■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 我が国の低炭素技術・製品の普及等のための、二国間オフセット・クレジット制度構築の可能性のある国に対する新たな政策の提言や、当該政策提言と連動した、低炭素技術・製品の普及等に向けた事業スキームの提案</li> <li>● 電力、鉄鋼、セメント、家電等、エネルギー起源CO2排出源として重要な分野、相手国側が当該分野におけるエネルギー起源CO2排出削減に関連する政策を実施する可能性の高い国</li> </ul>
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	協力案件の発掘に向けた調査：3千万円～5千万/件 程度 協力案件の組成に向けた調査：5千万～2億円/件 程度 フォロー調査：5千万円～1億円/件 程度	支援形態	調査委託
調査について、下記にかかる費用に充当できる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人件費</li> <li>■ 事業費</li> <li>■ 再委託費</li> <li>■ 一般管理費</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 技術的基準や財政的支援策等、二国間オフセット・クレジット制度に関連した新たな政策の相手国に対する提言</li> <li>② 当該政策を活用した事業化に向けた具体的計画</li> <li>③ 当該計画の他国や他分野における応用可能性</li> <li>④ 当該プロジェクトに適用可能な排出削減方法論の検討、同方法論を用いた排出削減見込量の試算、及び、当該プロジェクトを通じて得られる経済効果の分析</li> <li>⑤ 相手国政府関係者等による日本国内関係施設見学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 成果物の納入：事業報告書（和文・英文）</li> </ul>

○ 共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

## 地球温暖化対策技術普及等推進事業(二国間オフセット・クレジットFS) (NEDO／公募時期 3月)

■ 採択案件 事例

採択事業者	概要	その他
日立金属(株)	ベトナム・インドネシア・南アフリカにおける高効率配電変圧器導入パイロットプロジェクトによる温暖化効果ガス排出量削減組成調査	平成23年度採択案件
(株)三菱総合研究所	ベトナム国における超々臨界圧石炭火力導入プロジェクトの案件組成調査	平成23年度採択案件
三井物産(株) 川崎重工業(株)	ベトナム国における低濃度炭鉱メタンガス処理・発電プロジェクトの案件発掘調査	平成23年度採択案件
日本電気(株) (株)スマートエナジー	ベトナム社会主義共和国におけるデータセンター等サーバーの更新・統合等によるCO2削減プロジェクトの案件発掘調査	平成23年度採択案件
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	ベトナムにおける高効率電化機器普及促進発掘調査(建物省エネ)	平成23年度採択案件
(株)NTTデータ経営研究所	タイ王国・ベトナム社会主義共和国におけるコンビニエンスストア・エコ店舗化プロジェクトの案件発掘調査	平成23年度採択案件
日本通運(株) 富士通(株)	アジア域内における物流CO2削減プロジェクト組成調査～ホスト国での運行管理システム構築とMRV対応クラウドアプリ開発～	平成23年度採択案件
住友金属工業(株) パシフィックコンサルタンツ(株)	インド共和国における鉄鋼焼結プロセス温室効果ガス削減プロジェクトの案件組成調査	平成23年度採択案件
出光興産(株)	インド国石炭火力発電所における効率改善事業の案件(組成)調査	平成23年度採択案件

農山漁村再生可能エネルギー導入可能性調査支援事業（農林水産省／公募時期4月）

■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農山漁村に豊富に存在する資源を活用し、再生可能エネルギーを生産することにより、所得と雇用を創出し、農山漁村の活性化につなげていくことが重要となっている。一方、農山漁村には再生可能エネルギーの生産に利用可能な資源が豊富に存在するものの、具体的な導入可能性が明らかになっていないことにより取組の開始に支障を来たす状況にある。</li> <li>● このため、農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の具体的な導入可能性を調査する取組への支援を実施する。</li> </ul>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	325百万円（総額）	支援形態	費用助成
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都道府県の区域を対象として、再生可能エネルギーの具体的な導入可能性を明らかにし、発電適地を明確化する取組を支援する。                             <ol style="list-style-type: none"> <li>1 検討会開催費（委員謝金、委員旅費、会議費、会場借料、資料印刷費等）</li> <li>2 現地調査費（技術員手当、調査旅費、賃金、資料印刷費等）</li> <li>3 データ収集・分析費（技術員）</li> </ol> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 応募団体は下記に限る</li> <li>■ 農林漁業者、農林漁業者の組織する団体、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人、特定非営利活動法人、企業組合、事業協同組合、第3セクター、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、独立行政法人、特殊法人、認可法人、公社、地方公共団体、その他機構が特に必要と認める団体（特認団体）</li> </ul>	

○ 共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

農山漁村再生可能エネルギー導入可能性調査支援事業（農林水産省／公募時期4月）

■ 採択案件 事例

対象地域	採択事業者	その他
北海道	株式会社ドーコン	平成23年度 採択
秋田県	国際航業株式会社 東京支店	平成23年度 採択
山形県	特定非営利活動法人 環境ネットやまがた	平成23年度 採択
埼玉県	特定非営利活動法人 環境ネットワーク埼玉	平成23年度 採択
東京都	株式会社リサイクルワン	平成23年度 採択
神奈川県	日本クニヤ株式会社	平成23年度 採択
新潟県	一般財団法人 新潟経済社会リサーチセンター	平成23年度 採択
石川県	石川県	平成23年度 採択
福井県	株式会社サンワコン	平成23年度 採択
静岡県	一般社団法人 静岡県環境資源協会	平成23年度 採択
兵庫県	兵庫県	平成23年度 採択
鳥取県	NPO法人 フォレストアカデミージャパン	平成23年度 採択
岡山県	株式会社リサイクルワン	平成23年度 採択
広島県	広島県土地改良事業団体連合会	平成23年度 採択
徳島県	徳島県	平成23年度 採択
福岡県	国立大学法人 九州大学	平成23年度 採択
佐賀県	国立大学法人 佐賀大学	平成23年度 採択
熊本県	国立大学法人 熊本大学	平成23年度 採択
鹿児島県	国立大学法人 鹿児島大学	平成23年度 採択

## 戦略的省エネルギー技術革新プログラム（NEDO／公募時期8月）

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 我国における省エネルギー型経済社会の構築及び産業競争力の強化に寄与することを目的とし、「省エネルギー技術戦略2011の策定」で掲げる重要技術を中心として、また、技術領域別に設けた技術領域別委員会において設定する技術開発課題の解決に資する技術開発課題（特定技術開発課題）について、高い省エネルギー効果が見込まれる省エネルギー技術開発を事業化までシームレスに支援。</li> </ul>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	（下記参照）	支援形態	費用助成
①インキュベーション研究開発フェーズ 2千万円程度/件・年	助成率：2/3以内	①インキュベーション研究開発フェーズ 有望な省エネルギー技術について、大学等の技術シーズや、企業のポテンシャルを活用し、課題解決への具体的手法や、事業化の見通しの明確化を図るなど、開発・導入シナリオの策定等を行うための実用化開発又は実証開発の事前研究 ②実用化開発フェーズ 省エネルギー型社会の実現に向け、既に企業や大学等有している技術やノウハウ等をベースとして、省エネルギーに資する応用、転用を図る技術開発であって、本開発終了後、原則として、3年以内に製品化を目指す実用化開発 ③実証開発フェーズ 事業化前段階にある省エネルギー技術について、事業化を阻害している要因を克服する、また、より着実な事業化を実現する一助となる実証データを取得するなどの技術開発であって、本開発終了後、原則として、速やかに製品化を目指す実証開発。	
②実用化開発フェーズ 3億円程度/件・年	助成率：2/3以内		
③実証開発フェーズ 10億円程度/件・年	助成率：1/2以内		

○ 共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

戦略的省エネルギー技術革新プログラム（NEDO／公募時期8月）

■ 採択案件 事例

対象地域	採択事業者	その他
(株)リサイクルワン	超コンパクト・高効率吸着式冷凍機の開発	平成24年度採択
(株)ダイセル (株)アイ・アンド・ピー(株)	金属/樹脂接合による軽量化部材の開発	平成24年度採択
住友大阪セメント(株)	完全分散シングルナノ結晶を用いた低温作動・高効率SOFCの開発	平成24年度採択
住友電気工業(株)	車載超電導モータ用冷却システムの開発	平成24年度採択
(株)東芝	スピントロニクス新型HDD磁気再生ヘッド素子の研究開発	平成24年度採択
(株)日建設計総合研究所 (株)日建設計東洋鋼板(株)	採光・空調統合ダクトの研究開発	平成24年度採択
(株)日立製作所	耐用温度800℃級蒸気タービン用新鍛造材料の実機適用性の検証	平成24年度採択
シャープ(株) アルプス・グリーンデバイス(株)	GaNパワーデバイスと金属ガラス磁性材を用いた革新的省エネルギー電力変換回路技術の研究開発	平成24年度採択
日東電工(株)	リール式真空蒸着法によるフレキシブル有機EL照明の研究開発	平成24年度採択
ギガフォトン(株)	高コヒーレンスハイブリッドArFレーザシステムの開発	平成24年度採択
(株)ユニバンス	炭素系硬質薄膜を用いた希薄潤滑領域に於ける車両減速機用低摩擦ジャーナル軸受の研究開発	平成24年度採択
(株)PEZY Computing	バンプレス3次元積層技術を用いた省電力メニーコアプロセッサの開発	平成24年度採択
ダイキン工業(株)	高温ヒートポンプシステムの開発	平成24年度採択
マツダ(株)	断熱超高膨張比エンジン技術の開発	平成24年度採択
アルバック理工(株)	工場の未利用廃熱を活用した可搬型小型発電システムの実証開発	平成24年度採択
(株)東芝	All SiCデバイスを用いた高効率小型電力変換器システムの開発	平成24年度採択
(株)デンソー	マイクロフィン吸着器を用いたヒートポンプシステムの開発	平成24年度採択

## 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業(次世代技術開発) (NEDO/公募時期5月)

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年頃の本格的増産が見込まれ、バイオ燃料の普及を促進する波及効果の大きい次世代バイオ燃料製造技術の開発を実施</li> <li>● バイオマスを気体、液体、固体燃料、電気等のエネルギーに転換する技術に関連した次世代の研究開発及び将来の革新的なプレイクスルーに繋がる基礎研究を対象</li> </ul>		
貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模/件	委託事業の場合：6千万円/年/1テーマ 共同研究事業の場合：4千万円/年/1テーマ 事業期間： 2年間	支援形態	委託事業
■ 本項公募の対象となる技術課題 a. ジェット燃料及び船舶燃料代替バイオ燃料製造技術開発 BTL（バイオマスツーリキッド）微細藻類由来バイオ燃料製造技術等のジェット燃料及び船舶燃料代替のための研究開発を実施します。エステル化反応によるバイオディーゼル燃料は、既に実用化されているため、公募対象と致しません。 <BTL関係> ガス化プロセスと液化反応のマッチングシステムの構築 木質バイオマスの熱分解による直接的な燃料油製造技術の開発 <微細藻類由来バイオ燃料関係> 油分生産性の優れた微細藻類の育種・改良、培養技術の開発 b. その他の燃料で画期的な技術開発		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産学の複数事業者が互いのノウハウ等を持ちより協調し実施すること。</li> <li>■ 提案された方法に新規性・独創性があり、技術的に優れていること。</li> <li>■ 2030年以降において、バイオ燃料の普及を促進する波及効果が大きいこと</li> <li>■ エネルギー収率の高い技術であること。</li> <li>■ エネルギー収支が高いこと。</li> </ul>	

○ 共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業(次世代技術開発)  
(NEDO/公募時期5月)

■ 採択案件 事例

テーマ	採択事業者	その他
革新的噴流床ガス化とAnti-ASF型FT合成によるバイオジェット燃料製造システムの研究開発	三菱重工業株式会社 国立大学法人富山大学	平成24年度採択
水熱処理とゼオライト触媒反応による高品質バイオ燃料製造プロセスの研究開発	国立大学法人鹿児島大学 千代田化工建設株式会社	平成24年度採択
ABC(Advanced Biomass Co-gasification)次世代バイオマス液体燃料製造システム技術の開発	一般財団法人石炭エネルギーセンター 国立大学法人岐阜大学	平成24年度採択
高含水バイオマス水熱液化による燃料製造とエネルギー転換技術の開発	株式会社アイテック 国立大学法人東北大学	平成24年度採択
バイオマスから高品位液体燃料を製造する水蒸気-水添ハイブリッドガス化液体燃料製造プロセスの研究開発	国立大学法人群馬大学 株式会社キンセイ産業	平成24年度採択
微細藻類バイオ燃料製造に関する実用化技術強化の研究開発	JX日鉱日石エネルギー株式会社 ヤンマー株式会社 独立行政法人製品評価技術基盤機構 学校法人近畿大学 国立大学法人京都大学	平成24年度採択
海洋性緑藻の油脂生産技術の研究開発	国立大学法人神戸大学 大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所 DIC株式会社	平成24年度採択
細藻類の改良による高速培養と藻体濃縮の一体化方法の研究開発	株式会社 IHI 国立大学法人神戸大学 株式会社ネオ・モルガン研究所	平成24年度採択

## 新エネルギーベンチャー技術革新事業（NEDO／公募時期3月）

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、中小企業等（ベンチャーを含む）が保有している潜在的技術シーズを基にした技術開発を、公募により実施するものです</li> </ul>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件		支援形態	費用助成
	フィージビリティ・スタディフェーズ：1000万円／件 基礎研究フェーズ：5,000万円／件 実用化研究開発フェーズ：5,000万円／件		
<ul style="list-style-type: none"> <li>公募する技術分野は、下記の分野                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶太陽光発電</li> <li>▶風力発電</li> <li>▶水力発電</li> <li>▶地熱発電</li> <li>▶バイオマス利用</li> <li>▶太陽熱利用</li> <li>▶その他未利用エネルギー</li> <li>▶また、再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新規技術（燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等）</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>申請者の要件は、中小企業等であること。複数機関で申請する場合は、代表となる機関を申請者とし、申請者以外の機関を連名申請者とします。</li> <li>&lt;フェーズA&gt;：フィージビリティ・スタディ</li> <li>事業内容：技術シーズを保有している中小企業等（ベンチャーを含む）が、事業化に向けて必要となる基盤研究のためのフィージビリティ・スタディを、産学官連携の体制で実施します。</li> <li>&lt;フェーズB&gt;：基盤研究                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容：要素技術の信頼性、品質向上、システムの最適設計・最適運用などに資する技術開発や、プロトタイプを試作及びデータ計測等、事業化に向けて必要となる基盤技術の研究を、産学官連携の体制で実施します。</li> </ul> </li> <li>&lt;フェーズC&gt;：実用化研究開発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業内容：事業化の可能性が高い基盤技術を保有している中小企業等（ベンチャーを含む）が、事業化に向けて必要となる実用化技術の研究、実証研究等を実施します</li> </ul> </li> </ul>	

○共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

## 新エネルギーベンチャー技術革新事業（NEDO／公募時期5月）

### ■ 採択案件 事例

分野	事業	採択予定先	その他
太陽光発電	静電噴霧型有機薄膜太陽電池製造用高性能有機半導体インクの開発	FLOX(株) 国立大学法人埼玉大学	平成24年度採択案件
	大面積有機系薄膜太陽電池の製造プロセス向けスプレー式成膜装置の技術開発	旭サナック(株) 愛知工業大学	平成24年度採択案件
バイオマス	再生可能エネルギーを活用する小型低温度差発電の応用	株式会社ケーエスケー 明星大学 松本テクニコ(株)	平成24年度採択案件
	バイオ技術による下水汚泥の低コスト固形燃料化技術の開発	(株)新聞協同運輸 国立大学法人北海道大学	平成24年度採択案件
燃料電池 蓄電池	金属間化合物製高性能水素製造用触媒構造体を用いた触媒反応管モジュールの技術開発	アイセル(株) 国立大学法人大阪府立大学	平成24年度採択案件
	液中プラズマを用いた燃料電池用触媒電極材料の高速合成装置の技術開発	NUエコ・エンジニアリング(株) 国立大学法人名古屋大学 学校法人名城大学	平成24年度採択案件
風力発電その他未利用エネルギー	バイオ技術活用の防汚鏡と低バックラッシュ機構によりLCCを最小化する集光装置の開発	(株)光機械製作所 独立行政法人国立高等専門学校機構 鈴鹿高等専門学校	平成24年度採択案件
	小水力発電機の技術開発及びその他小型発電との連携による小型EV充電システム構築	(株)明和製作所 国立大学法人九州大学	平成24年度採択案件

## 再生可能エネルギー事業のための緊急検討委託業務（環境省／公募時期 11月）

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーを東日本大震災の被災地に導入するに当たり必要となる、資源量、自然条件及び社会条件に関するデータを整備するための調査、関係者との調整、事業計画の策定等を実施</li> </ul>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	上限1億円（消費税及び地方消費税額を含む。） ※提案内容に応じ予算の範囲で委託する。	支援形態	業務支援
■ 導入しようとする再生可能エネルギーの発電施設（総容量が概ね1メガワット以上（風力発電施設については、10メガワット以上））の導入にかかる調査費用に充当できる。		■ 特定被災地方公共団体内に再生可能エネルギーを導入するために実施する業務であること。 ■ 事業化に向けても当該市町村の協力が得られることが確実であること。 ■ 環境省へ最終報告を行った上で、環境省へ業務報告書を提出	

 共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

## 再生可能エネルギー事業のための緊急検討委託業務（環境省／公募時期 11月）

■ 採択案件 事例

地域・検討予定の再生可能エネルギー源	採択事業者	その他
岩手県宮古市 太陽光	八千代エンジニアリング(株)	平成23年度採択案件
岩手県久慈市 風力	特定非営利活動法人仕事人倶楽部	平成23年度採択案件
岩手県釜石市 風力(洋上)	戸田建設(株)	平成23年度採択案件
岩手県気仙郡住田町 風力	(株)グリーンパワーインベストメント	平成23年度採択案件
宮城県石巻市 風力	(株)エックス都市研究所	平成23年度採択案件
宮城県気仙沼市 太陽光	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成23年度採択案件
福島県福島市 地熱(温泉熱)	湯遊つちゆ温泉協同組合	平成23年度採択案件
福島県南相馬市 太陽光	大成建設(株)	平成23年度採択案件

## 地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務（環境省／公募時期 8月）

### ■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体を含む地域の様々な関係者が参画する協議会等が中心となって、再生可能エネルギーの種類や規模、事業形成の手法や資金調達の手法等の検討を行う</li> </ul>
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
<b>予算規模／件</b>	上限1,000万円/最長3年間 ※提案内容に応じ予算の範囲で委託	<b>支援形態</b>	<b>業務支援</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の住民が参画できる再生可能エネルギー事業の立ち上げを促進するため、学識経験者、民間企業、環境関係NPO等民間団体、地域住民、地方公共団体その他の関係行政機関等の関係者で構成する事業化協議会の設置・運営支援や各地で核となる開発コーディネーター等の育成、その他事業化に必要な専門的手法を支援</li> <li>制度、技術、財務等についての助言・指導や人材育成プログラムを受ける。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度事業達成目標をあらかじめ設定し、目標達成について自己評価（継続実施の可否について審査）</li> <li>事業実施結果について環境省へ最終報告を行った上で、環境省へ事業報告書を提出</li> </ul>	

共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

## 地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務（環境省／公募時期 8月）

■ 採択案件 事例

地域・検討予定の再生可能エネルギー源	採択事業者	その他
北海道石狩市・ニセコ町 風力、中小水力等	特定非営利活動法人 北海道グリーンファンド	平成23年度採択案件
神奈川県小田原市 太陽光等	小田原市 環境部 環境政策課	平成23年度採択案件
長野県 太陽光 太陽熱 バイオマス 小水力等	社団法人 長野県環境保全協会 自然エネルギー信州ネット事務局	平成23年度採択案件
静岡県静岡市 太陽光 小水力等	特定非営利活動法人 アースライフネットワーク (共同実施者)静岡市 環境局 環境創造部 環境総務課	平成23年度採択案件
徳島県 小水力 太陽光 バイオマス等	徳島県土地改良事業団体連合会	平成23年度採択案件
高知県 太陽光 小水力等	高知県 林業振興・環境部 新エネルギー推進課	平成23年度採択案件
長崎県雲仙市 温泉	一般社団法人 小浜温泉エネルギー	平成23年度採択案件

地球温暖化対策技術開発・実証研究事業(競争的資金)2次公募 (環境省/公募時期5月)

■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術開発の成果を社会実装する実証研究、自立・分散型エネルギーシステムを確立するための技術実証研究、他の環境問題との間のトレードオフを解消する技術開発、その他早期に実用化が必要かつ可能なエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制技術のうち現状の取組が不足している開発等を通じて、地球温暖化対策を推進する。</li> <li>● 非エネルギー起源の二酸化炭素の排出抑制に関する開発等、二酸化炭素以外の温室効果ガス(メタン、一酸化二窒素、HFC等)の排出抑制に関する開発等、森林などの吸収源に関する技術の開発等、排出した後の二酸化炭素の吸収等に関する開発等は、本事業の対象となりません。</li> <li>● 海外で行う開発等も対象外としています。</li> </ul>
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模/件	/最長3年以内	支援形態	実証実験
<p>①地球温暖化対策技術開発等</p> <p>(領域Ⅰ) グリーンイノベーション推進実証研究領域                      早期に実用化が必要かつ可能なエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制技術のうち優良技術を社会に組み込むための必要な法令等改革、運用方法、制度の確立、社会の受容拡大等に関する検討を行うための実証研究                      1課題あたりの予算額(平成24年度)は、5,000万円~5億円程度とします。</p> <p>(領域Ⅱ) 再生可能エネルギー・トレードオフ克服技術開発領域                      再生可能エネルギーの導入加速に当たって指摘されている自然環境及び生活環境への悪影響の克服に関する技術開発                      1課題あたりの予算額(平成24年度)は、5,000万円~5億円程度とします。</p> <p>(領域Ⅲ) 地球温暖化対策技術開発領域                      早期に実用化が必要かつ可能なエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制技術のうち現状の取組が不足している技術の開発を実施します。                      1課題あたりの予算額(平成24年度)は、3,000万円~2億円程度(補助金の場合は交付額ベース)とします。                      補助率の上限は1/2</p> <p>②自立・分散型エネルギーシステム技術実証研究等                      家庭・オフィス・地域の中で電気や熱を「創り」「蓄え」「融通し合う」分散エネルギーシステムを確立するために実施する、蓄エネルギー技術及びエネルギーマネジメントのスマート化に関する実証研究等を実施します。                      1課題あたりの予算額(平成24年度)は、5,000万円~5億円程度とします。</p>		<p>■ 対象分野について</p> <p>①交通低炭素化技術開発分野                      今後の普及が期待される電気自動車(EV)・ハイブリット車(HV)の普及促進・性能向上に関する技術開発・実証研究や、鉄道等の自動車以外の交通のエネルギー効率の向上のための技術開発・実証研究</p> <p>②住宅・オフィス等低炭素化技術開発分野                      建物の設備機器の省エネ化や、再生可能エネルギーの導入など、住宅やオフィスにおけるエネルギー効率向上、ゼロエミッション化のための技術開発・実証研究</p> <p>③再生可能・分散型エネルギー低炭素化技術開発分野                      太陽光、風力、小水力、地熱等の導入促進やエネルギー効率の向上のための技術開発・実証研究</p> <p>④バイオマス・循環資源低炭素化技術開発分野                      廃棄物系バイオマスの利活用を進めるため、収集方法・製造方法等を含めたバイオマス利用システム全体として低炭素化、低コスト化のための技術開発・実証研究                      ライフサイクル全体での温室効果ガス削減率が50%以上と想定されるものに限る。</p>	

地球温暖化対策技術開発・実証研究事業(競争的資金)2次公募 (環境省/公募時期5月)

■ 採択案件 事例

	事業	採択事業者	概要
交通低炭素化技術開発分野分科会 対象分	空港における待ち時間解消のための革新的旅客・手荷物システムに関する技術開発	(株)デンソーコミュニケーションズ	搭乗客遅延による航空機の出発遅延を解消し、航空機の地上待機時間の短縮等によりCO2排出量削減を図る手荷物受付・検索システム及び未搭乗旅客の空港内位置情報把握・情報配信システムの構築に関する技術開発
	都市間輸送のCO2削減と一括大量輸送が両立可能な大型車の電動化技術の実用化開発	(財)日本自動車研究所	大型トラックに電動のフルトレーラーを連結することで、全体をハイブリッド車とし、都市間輸送のCO2削減と一括大量輸送が両立可能な電動フルトレーラシステムの実用化に向けた技術開発
住宅・オフィス等低炭素化技術開発分野分科会 対象分	超断熱サッシ開発による住宅の高断熱化検証とゼロ・エミッション住宅検証	(有)和建築設計事務所	地域木材を活用した、超断熱サッシの開発及び超断熱サッシによる開口部リフォームの省エネルギー効果の検証を行う技術開発
	自立・分散型エネルギー社会の実現に向けた直流方式による地域間総合エネルギー融通システムの開発	(株)NTTファシリティーズ	再生可能エネルギーの導入を容易にし、利用効率を高める直流給配電技術を中心とした、地域の再生可能エネルギーの相互連携ができる自立分散エネルギーネットワークシステムに関する実証研究
再生可能・分散型エネルギー低炭素化技術開発分野分科会 対象分	離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギーシステム技術の実証研究	国立大学法人神戸大学	総合特別区域指定を受けた「あわじ環境未来島構想」でエネルギー自立島を目指す離島「沼島」をフィールドとし、直交流電力変換ロスを最小化する直流給電方式等を用いたエネルギー自立島を構築するための実証研究
バイオマス・循環資源低炭素化技術開発分野分科会 対象分	車両適合性のある第二世代バイオディーゼル燃料利活用に向けた技術実証研究	(財)京都高度技術研究所	第一世代のバイオディーゼル燃料(FAME)に関し新型車両で起きている技術的課題を解消するため、接触分解技術・水素化処理を組み合わせる第二世代ディーゼル燃料(炭化水素)を生産するシステムに関する技術実証研究

「緑の分権改革」調査事業(条件不利地域課題解決モデル実証調査) (総務省／公募時期7月)

■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 委託先は市町村</li> <li>● 条件不利地域において、地域資源の活用と域内循環により地域の自給力と創富力を高める「緑の分権改革」を進め、その課題解決を図り自立的な地域づくりにつなげていく「条件不利地域課題解決モデル」</li> </ul>
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	上限5,000万円(1団体) /件	支援形態	委託業務
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1団体当たり5,000万円以内を目途とする。</li> <li>■ 委託事業の対象となる経費 提案のあった取組の実施に要する経費であって、国からの調査委託費として措置することができるものとして掲げる費用に限る。 システム関係経費・リース・レンタル料・設置工事費・保守費・会議費・消耗品費・通信運搬費・調査費・報告書作成費・その他経費</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域</li> <li>■ 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に規定する地域</li> <li>■ 山村振興法に規定する振興山村</li> <li>■ 豪雪地帯対策特別措置法の規定に基づき指定された豪雪地域</li> <li>■ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に規定する地域</li> <li>■ 離島振興法に規定する離島振興対策実施地域等</li> <li>■ 委託し、または請け負わせることが合理的と認められる業務については事業の一部を委託し、または請け負わせることができる受託者は、委託契約の全部または事業内容の決定、事業運営方針決定、進行管理等、本事業の根幹に係る業務を一括して委託し、または請け負わせてはならないこととする。</li> </ul>	

○ 共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ&コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

「緑の分権改革」調査事業(条件不利地域課題解決モデル実証調査) (環境省／公募時期7月)

■ 採択案件 事例

	事業	採択事業者	その他
再生可能エネルギー	冬期に水を張る「ふゆみずたんぼ」の活用による被災水田の復旧技術支援、葦ペレット燃料化等	宮城県 大崎市	平成23年度採択案件
	温泉熱を活用したヒートポンプによるハウス栽培	秋田県 男鹿市	平成23年度採択案件
	太陽光発電により電力を供給した電気自動車のシェアリング	鳥取県 米子市	平成23年度採択案件
農林水産業・食品 (バイオマスを除く)	農作物の規格外品を活用した加工体験プログラム	群馬県 川場村	平成23年度採択案件
	荒廃林等を案内し、森林の適切な整備への理解を深める集客イベント	山梨県 大月市	平成23年度採択案件
文化・観光・地域間交流	芸術活動を通じた地域の交流人口の拡大等	新潟県 十日町市	平成23年度採択案件
	企業等との連携による、大都市からの移住による「転地型テレワーク」	北海道 上士幌町	平成23年度採択案件

## 小規模地方公共団体対策技術率先導入補助（地方公共団体向け） （環境省／公募時期4月）

■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体が先進的な低炭素技術を導入し、先行事例を示すための事業</li> <li>● 再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に導入する取組に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助</li> </ul>
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	350百万円（総額）	支援形態	設備補助
<p>(1) 再生可能エネルギー設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 太陽光発電</li> <li>イ. 太陽熱利用冷暖房システム</li> <li>ウ. 小水力発電</li> <li>エ. バイオマス熱利用（燃料利用を含む）</li> <li>オ. 太陽光利用照明システム</li> <li>カ. 温泉発電設備</li> <li>キ. その他の再生可能エネルギー設備</li> </ul> <p>(2) 省エネルギー等設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 地中熱利用</li> <li>イ. 燃料電池</li> <li>ウ. その他の省エネルギー設備</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対象経費に1/2を乗じた額を上限とします。</li> <li>■ 交付額が600万円に満たない場合は交付決定を行わない。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CO2削減量や削減率、削減量当たりの費用の点で効果が高いこと。</li> <li>■ 整備する施設・設備について、先進性や普及率の向上が見込まれる等他への波及効果が高いと認められ、また当該施設・設備を導入することにより地域住民等に対する地球温暖化対策の公的な普及啓発に資するものであること。</li> <li>■ 東北電力又は東京電力が電力を供給する区域における事業、その他全国の先進的なモデル事業であること。</li> <li>■ 導入した設備は、事業主体の責任のもとで適切な維持管理が行われるものであること。</li> </ul>	

## 小規模地方公共団体対策技術率先導入補助（民間団体向け） （環境省／公募時期4月）

■ 支援概要

<b>適用条件</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方公共団体が先進的な低炭素技術を導入し、先行事例を示すための事業です。</li> <li>● 小規模地方公共団体がシェアード・セイビングス契約によるE S C O事業を用いて行う省エネ設備導入について支援する。</li> </ul>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

貴社が受けられる支援		支援を受けることによる義務・制約	
予算規模／件	150百万円（総額）	支援形態	設備補助
<p>■ 補助対象経費</p> <p>事業を行うために直接必要な以下の経費が補助対象経費であり、当該事業で使用されたことを証明できるものに限る。</p> <p>① 事業を行うために必要な本工事費（材料費、労務費、直接経費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費）、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費、事務費</p> <p>② 交付額</p> <p>対象経費に1/2を乗じた額もしくは1億円のうち、いずれか小さい方を上限とする。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 先進的な既存設備の改修の場合は、改修前と比較して、また、施設への新規導入の場合は一般的な技術と比較して、事業全体のエネルギー起源二酸化炭素排出量の削減率が10%以上であること。</li> <li>■ 地方公共団体の事務及び事業に関する実行計画に基づき設備導入を行うものであること。</li> <li>■ 経済性・効率性（費用対効果や費用対便益など）が高く、同種の施設へ水平展開が可能であるなどの波及効果がある対策技術を導入するものであること。</li> <li>■ 東北電力又は東京電力が電力を供給する区域における事業、その他全国の先進的なモデル事業であること。</li> <li>■ 事業主体の責任のもとで適切な維持管理が行われるものであること。</li> </ul>	

 共同実施者等の形態で三菱UFJリサーチ & コンサルティングにて協働や支援が可能な範囲

# 機密保持、個人情報の取扱いなど

- 機密保持や個人情報の取り扱いなどについては、下記を主要な点としてご契約書に定める予定です

<b>機密保持</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 弊社は、機密情報<sup>1</sup>につき、嚴重にその機密を保持するものとし、原則として、貴社の事前の承諾なく、機密情報を第三者に開示・漏洩してはならないものとし、</li><li>■ 弊社は貴社との業務の遂行上必要な場合のほか、機密情報又は機密情報を含む媒体について、複製、翻訳等を行いません</li><li>■ 弊社は弊社による業務再委託に関し、業務再委託者に対して、弊社の責任において弊社と同等の義務を負わせます</li><li>■ 弊社は、機密情報を、貴社との契約の目的に必要な範囲内でのみ使用することとし、他の目的に使用しないものとし、</li></ul>
<b>個人情報<sup>2</sup>の取扱い</b> (弊社の個人情報保護方針 <a href="http://www.murc.jp/profile/privacy.html">http://www.murc.jp/profile/privacy.html</a> )	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 弊社は、個人情報を善良なる管理者の注意をもって、また法令等に従って機密に保持するものとし、原則として貴社の書面による事前の承諾を得ずに第三者に開示してはならないものとし、</li><li>■ 弊社は、個人情報を、契約の目的に必要な範囲内でのみ使用することとし、その他の目的に使用しません</li></ul>
<b>協議</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 契約に定めのない事項その他契約の条項に関し疑義を生じたときは、相互に誠意をもって協議の上、円満に解決を図るものとし、</li></ul>

※上記内容は、別途コンサルティングのご契約書にも記載いたします

※機密保持義務の有効期限は、ご契約時に協議の上定める期間といたします

※必要に応じて、コンサルティングのご契約書とは別に、機密情報(個人情報を含む)の取扱いについて詳細を取り決めた「機密保持契約書」を締結いたします

- (注) 1. 機密情報とは契約の締結前後を問わず、コンサルティング業務の遂行のために、貴社又は弊社が相手方より開示を受けた時点で機密である旨指定された情報とする
2. 個人情報とは、個人情報保護法第2条第1項に基づく、契約の締結又は履行に関して直接又は間接に知り得た貴社の保有する個人に関する情報(貴社の顧客、使用人に関する情報を含むがこれに限られない)とする

- 
- 本企画書により、貴社と三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、弊社が一切法的な義務・責任を負うものではありません
  - 本企画書は、弊社が信頼に足るとされる各種情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性、完全性および信頼性を保証するものではありません
  - また、本企画書に関連して生じた一切の損害について、弊社は責任を負いません
  - 本企画書は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。弊社の事前の承諾なく本企画書の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます
  
  - 本件に関してご質問等がございましたら本企画書を提出しました担当コンサルタントまでお問合せ下さい

# 連絡先

〒530-8213  
大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号 ハービスOSAKA 19階

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
コンサルティング事業本部 大阪本部  
革新支援部 弓場 雄一

政策研究事業本部 大阪本部  
研究開発第2部 永井 克治

Phone: 06-7637-1360  
Facsimile: 06-7637-1399  
E-mail: yumiba@murc.jp

